



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

令和6・7年度の実施状況

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトリポートをとりまとめた。

○プロジェクト参加団体

<マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 NPO法人気象キャスターネットワーク
 エフエム東京
 全国地方新聞社連合会
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

<ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
 ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局
 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～
 水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト ～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～
 地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト
 ～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
 河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト
 ～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
 住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト
 ～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
 登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきゃコール」に名称変更となりました。

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
 テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

現時点における各取組状況および共有情報の位置付け等 一覧

項目	全体会議 (本省)	近畿地方 メディア連携	兵庫県 メディア連携	兵庫県メディア連携協議会の取組案
A: 災害情報単純化プロジェクト				
①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成	●	●	同左	兵庫県メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知
②DIMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示	●	●		兵庫県メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知
③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用	●	—		—
④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進	●	●		・簡素化した洪水予報文の見出し文を参考に、各メディアにおいて伝達。加えて、各メディアの特性に応じて補足情報を追加する。
⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施	●	●		・観測所等の読み仮名リストを配布 行政関係者と報道関係者(記者、キャスター含む)の意見交換会(共同勉強会)などを実施し、メディア関係者と用語や表現内容の点検・改善を行う。
⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説	●	●		行政関係者と報道関係者(記者、キャスター含む)の意見交換会(共同勉強会)などを実施し、メディア関係者と用語や表現内容の点検・改善を行う。
⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供	●	—		—
B: 災害情報我がことプロジェクト				
⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進	●	●	同左	より地域に密着した防災情報を住民に発信することを目的として、ケーブルテレビ事業者やコミュニティFM(ラジオ放送局)と連携し、防災情報コンテンツ等を検討・構築
⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供	●	●		一般向けに提供を開始した「水害リスクライン」の機能や得られる危険度情報の見方等について情報共有し、メディア関係者と意見交換会(共同勉強会)を行い兵庫県全域の住民(視聴者等)に周知
⑩ダム下流部のリスク情報の共有	—	●		平常時及び洪水時のダム下流域におけるリスク情報をわかりやすく提供・周知
⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供	●	●		平常時及び洪水時のダム下流域におけるリスク情報をわかりやすく提供・周知
⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説	●	●		行政関係者と報道関係者(記者、キャスター含む)の意見交換会(共同勉強会)などを実施し、メディア関係者と用語や表現内容の点検・改善を行う。
⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進	●	●		兵庫県メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知
⑭マイ・ページ～一人一人が必要とする情報の提供へ～	●	—		—
⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化	●	●	—	
C: 災害リアリティー伝達プロジェクト				
⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信	—	●	同左	川の防災情報や水位情報、Youtubeコンテンツについて情報共有及び連携し、住民(視聴者)に周知
⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化	●	—		—
⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実	—	●		メディア機関に事前に解説集を提供することによる専門家の受け入れ促進(今後の対応策)
D: 災害時の意識転換プロジェクト				
⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化	●	—	同左	—
⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知	—	●		警戒レベルや緊急速報メールの意味、配信タイミング等について、メディア関係者へ情報共有及び連携し、住民に周知
㉑緊急速報メールの配信文例の統一	●	—		—
E: 災害情報メディア連携プロジェクト				
㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携	—	●	同左	・メディア関係者と連携して、防災情報コンテンツ等の二次元コードを住民に拡散する
㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導	—	●		・メディア関係各社のHPIにて各種防災コンテンツにリンクを掲載
㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用	—	●		・メディア関係者と連携して、防災情報コンテンツ等の二次元コードを住民に拡散する
㉕災害情報のSNSへの発信力の強化	●	—		・メディア関係各社のHPIにて各種防災コンテンツにリンクを掲載
㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化	—	●		・メディア関係者と連携して、防災情報コンテンツ等の二次元コードを住民に拡散する
㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散	●	—		・メディア関係各社のHPIにて各種防災コンテンツにリンクを掲載
㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート	—	●		—
㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】	●	—		関係メディアによる公式アカウントのフォロワー登録および積極的なリポストにより、信頼性の高い災害情報をリアルタイムに提供
㉚地方におけるメディア連携協議会の設置	—	●		—
㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進	●	—		関係メディアによる公式アカウントのフォロワー登録および積極的なリポストにより、信頼性の高い災害情報をリアルタイムに提供
㉜兵庫県メディア連携協議会の開催し、より地域に沿った災害情報の発信及び地域コミュニティの防災力強化に向けた取り組みを実施	—	—		兵庫県メディア連携協議会を開催し、より地域に沿った災害情報の発信及び地域コミュニティの防災力強化に向けた取り組みを実施
F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト				
㉝「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり	●	●	同左	市町村が実施する地域の避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)の育成を、行政関係機関、メディア関係者が連携し支援
㉞登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「にげなきヤコール」	●	●		行政関係機関、メディア関係者と情報共有及び連携し、住民の認知度を高め、利活用を促進する
㉟電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発	●	—		—
㊱ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】	●	—		—
—	—	—		—

豊岡河川国道事務所

国、県、市等による「円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会」を設置し、協議会で策定した「円山川の減災に係わる取組方針」に基づき、各機関が減災に向けた様々な取り組みを実施中

毎出水期前には各機関がこれまでの取組状況や今後の取組予定を共有し、「水防災意識社会」再構築のさらなる推進や減災に向けた意見交換を実施

令和8年度、次期5ヶ年の新たな取組方針を策定予定

『主な経緯』

『参画機関：7機関』

平成28年5月31日 第1回 減災対策協議会
『円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会』設立

平成28年7月21日 第2回 減災対策協議会
『円山川の減災に係る取組方針』策定

平成29年6月6日 第3回 減災対策協議会
『円山川の減災に係る取組方針に基づいた5年間のスケジュール』策定

平成30年6月5日 第4回 減災対策協議会
令和元年5月13日 第5回 減災対策協議会
令和2年5月26日 第6回 減災対策協議会(書面開催)
『前年度のフォローアップ・意見交換』

令和3年5月25日 第7回 減災対策用議会
公共交通事業者の3機関が新たに参画
『前年度のフォローアップ・意見交換』
『円山川の減災に係る取組方針に基づいた次期5カ年間のスケジュール』(第2期)更新、取組方針改定

令和4年5月24日 第8回 減災対策協議会
令和5年7月12日 第9回 減災対策協議会
令和6年5月20日 第10回 減災対策協議会
令和7年5月20日 第11回 減災対策協議会
『前年度のフォローアップ』

豊岡市、兵庫県但馬県民局(総務企画室・豊岡土木事務所)、神戸地方気象台、全但バス株式会社、WILLER TRAINS株式会社、西日本旅客鉄道株式会社兵庫支社、豊岡河川国道事務所

『協議会の様子』



豊岡市

豊岡河川



令和8年度
『円山川の減災に係る取組方針に基づいた次期5カ年間のスケジュール』(第3期)更新、取組方針改定

円山川で甚大な被害をもたらした平成16年台風第23号洪水の記憶を風化させないため、水防に関わる意識・知識・技術の向上を図るため、豊岡市主催のメモリアル水防訓練に豊岡河川国道事務所も参加職員が実際に土のう製作や土のう積みを行うことで水防活動を学んだり、災害対策車両の展示やTEC-FORCEの活動紹介を実施

<概要>

日時: 令和7年6月8日(日)

場所: 六方河川防災ステーション(立野拠点)

主催: 豊岡市、豊岡市消防団

共催: 豊岡河川国道事務所、兵庫県但馬県民局

開会式



『土のう積訓練の様子』

①袋に土を入れ、袋を縛る



②下流側から順に土のうを並べる



③土のうを締め固める



④杭を打ち土のうを安定させる



災害対策用機械説明



TEC-FORCE説明

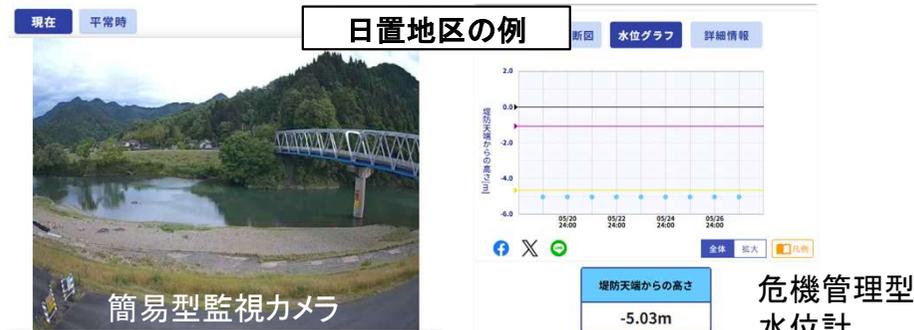
⑥ 堤防共同点検

出水期に備え、県、市、消防団と円山川の堤防共同点検を実施
洪水時に早期に浸水が予想される区間や重点的に巡視が必要な箇所について点検し、各種監視ツールでの確認方法や水防活動での課題等について意見交換

『点検箇所』



『水文情報の発信』: 川の防災情報



『越水のタイミングの監視』: 簡易型監視カメラ、ワンコイン浸水センサ



『意見交換』



平成29年度より、国と市が共催し防災住民ワークショップを開催
 ワークショップの議論内容や避難に資する各種情報を踏まえた
 「地域防災活動の手引き」を作成・配布し、地域住民の防災を支援

神美地区開催
 日時: 令和7年10月18日
 場所: 神美地区コミュニティセンター

『令和7年度住民ワークショップ開催状況』



『地域防災活動の手引き』

水害・土砂災害から身を守るために 神美コミュニティ
“マイ避難カード”であなたと家族の避難を考えておきましょう。

◆毎年、これまでの最大の記録を超える大雨により、全国各地で水害・土砂災害が起こっています。避難の方法によっては、豊岡市でも再び水害や土砂災害が発生するおそれがあります。

◆ぜひひとりで備え、“マイ避難カード”であなたと家族の避難を考えておきましょう。

マイ避難カード

避難先(ベスト)	次選(セカンダリベスト)	三選(サードベスト)
避難先が安全な場所	避難先が安全な場所	避難先が安全な場所
避難先が安全な場所	避難先が安全な場所	避難先が安全な場所
避難先が安全な場所	避難先が安全な場所	避難先が安全な場所

◆「防災マップ」で、自宅の危険性を確認しましょう。
 防災マップは2022年5月に全戸配布しています。
<https://www.city.toyooka.lg.jp/pc/0001/1019913/305asmap/index.html>

神美地区の水害・土砂災害の危険性
 神美地区の広範囲で床下～床上が浸水するおそれ
 避難マップで浸水想定区域等が示されていないところでも、浸水や土砂災害などに注意
 山沿いでは土砂災害の危険 (多くの民家が土砂災害警戒区域内に立地)

手順① 避難先(どこに)を考える

◆原則「早い段階で水害・土砂災害の危険がない安全な場所への避難(早期避難)」。移動することが危険な場合は、「そのときでできる最善の行動をとる(緊急避難)」。

◆その時の状況に合わせて避難できるか、複数の避難先(最善・次善・三善)を検討してください。
 ⇒ 避難先として、移動時間等も踏まえ、避難のタイミング(いつ)を検討しておきましょう。

手順② 自宅での安全確保

◆自宅が安全な場所(自宅避難)で、避難先が安全な場所(指定緊急避難場所)へ避難する場合は、自宅を待機(在宅避難)。

手順③ 避難のタイミング(いつ)を考える

状況	とるべき行動	行動を促す情報	緊急の目安
5 災害が発生し又は迫り	命の危険、身が安全確保	緊急安全確保	●命の危険 ●身が安全確保
4 災害のおそれが高い	危険な場所から全員避難	避難指示	●危険な場所から ●危険な場所から
3 災害のおそれあり	危険な場所から高齢者等避難	高齢者等避難	●危険な場所から ●危険な場所から
2 災害状況悪化	自主避難先へ避難	自主避難先へ避難	●自主避難先へ避難 ●自主避難先へ避難
1 今晩は災害発生のおそれ	自主避難先へ避難	自主避難先へ避難	●自主避難先へ避難 ●自主避難先へ避難

手順④ 避難の方法(どのように・誰と)を考える

◆手順①(どこに)、手順②(いつ)をふまえて、「どのように」避難するかを検討しておきましょう。

◆一人での避難が難しい方の避難について (「誰と」を考えるときの留意点)

- 1 同居、別居に関わらず「家族」「親類」を支援者とする
- 2 支援者がいない場合は「近所」から支援者を探る
- 3 避難先(指定緊急避難場所)の確保

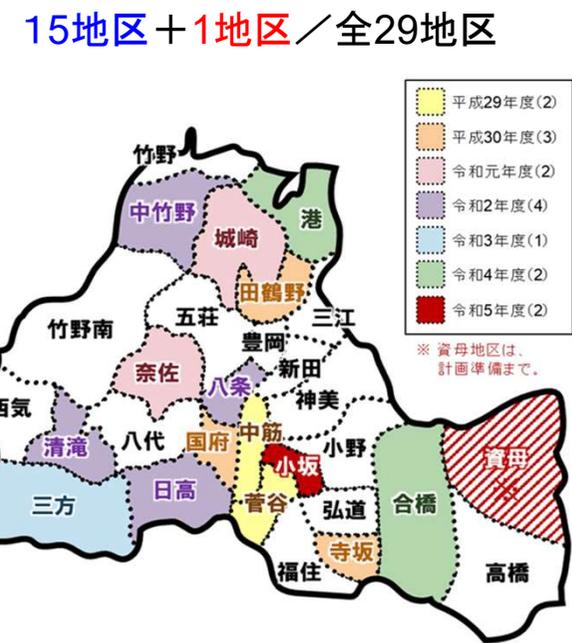
手順⑤ 非常持出品・備蓄品を準備する

◆災害時、必要なのは自分や家族の状況によって異なります。

◆自分や家族に必要なものを何らかの整理し、事前に準備しておきましょう。

【例】食料 非常食、缶詰、レトルト食品、運動靴、菓子パン など
 飲料 水、ミネラルウォーター など
 衛生用品 手拭きタオル、タオル、ティッシュ、歯ブラシ、歯磨き粉、洗剤、乾電池、懐中電灯、携帯電話 など
 貴重品 現金、預金通帳、印鑑、免許証、健康保険証、マイナンバーカード など
 その他 防災用品、お薬手帳、懐かぬき、母子手帳、防災グッズ、ラジオ など

『これまでの実施状況』



19 防災教育教材、防災啓発資料の作成

豊岡市内公立教育機関に、防災授業で利用できる防災教育教材を作成・提供し、若者の防災対応能力向上を支援

一般住民向けの防災啓発支援映像を提供し、地域防災力向上を支援

令和5年度作成

(幼・保～小学生低学年、小学生中学年～中学生、一般向け動画での防災啓発支援資料)



令和6年度作成(防災啓発支援映像)



令和4年度作成(一般・防災リーダー向け学習資料)

「避難情報とそのときの行動」編

「防災マップ」編

「マイ避難カード」編

「土砂災害を知る」編

「防災情報収集」編

「避難支援」編

等

令和3年度作成

(幼稚園・保育園向け学習資料)

授業テーマとねらい	
テーマ1	「洪水について理解する」
テーマ2	「雨の恵みについて知る」
テーマ3	「家族や先生の言うことを良く聞く」

「写真やイラストを多用した資料」

平成29年～令和元年度作成

(小学生向け学習教材)

学齢	授業テーマ
低学年	テーマ1 雨の恵みと災い
	テーマ2 自分の命は自分で守る
中学年	テーマ1 洪水災害とその対策
	テーマ2 自然との共生
高学年	テーマ1 洪水災害にどのように対応するか～避難方法を知る～
	テーマ2 わたしたちができること～助けられる側から助ける側へ～

テーマ0
分散避難の考え方を知る

令和2年度作成

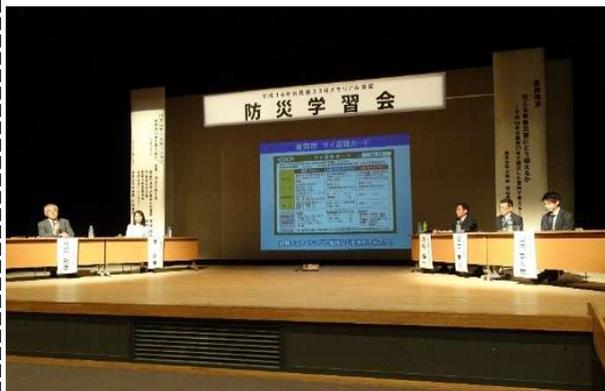
(中学生向け学習教材)

授業テーマとねらい	
テーマ1 学ぶ力を身に付ける	「避難できない人間の心理を理解する」
テーマ2 考える力を身に付ける	「水害時の具体的な避難行動を考える」
テーマ3 貢献する力を身に付ける	「水害犠牲者を出さないためにできることを考える」

「新型コロナウイルスが蔓延するなかでの避難を考える」

平成25年度より、一般住民を対象とした防災学習会を開催
過去の災害を振り返るとともに、今後の防災・減災に向けて、パネルディスカッションなどを実施
令和2年度からは、SNSを併用した開催方法を採用し、流域を越えた防災啓発情報を発信

『パネルディスカッション』「台風第23号を振り返り、台風・洪水に備える」



垣江 重人氏
(H16当時市職員)



豊岡市
教育委員会
山内 夢斗哉氏



河川部
河川保全管理官
岡崎 慎一氏



流域治水アンバサダー
気象キャスター
澤 麻美氏



コーディネーター
片田 敏孝氏



『基調講演』

「荒ぶる気象災害にどう備えるか
～平成16年台風第23号で被災した豊岡を考える～」

東京大学大学院情報学環
特任教授 片田敏孝 氏

『YouTube配信』

今年度も防災学習会では、3ヶ月間の見逃し配信を実施し、より多くの地域住民が防災学習会を視聴できる内容としています。

・配信期間：11月25日(火)～2月25日(水)
<https://toyooka.bousaiseminar.jp>

『参加者の感想』(R7年度)

- ・住民の主体性が必要なのだと感じた。改めて備えの必要性を認識できた。
- ・家族や地域における「命のつながり」「思い合う心」が、防災にかかわる行動につながる事が分かった。

【共催】豊岡市、兵庫県但馬県民局、国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所

猪名川河川事務所

⑥ 大規模災害に備え 訓練を行いました。

～やらねば！ 災害対策用機械の出動準備～

R7.6.9

大規模災害時における災害対策用機械の操作要員確保に向けた取組として、災害協定に基づく兵庫県建設業協会及び大阪府域協定業者からの要員派遣を想定し、操作要員への災害対策用機械の操作説明及び猪名川と藻川に囲まれた「島の内地区」の浸水を想定した災害対策用機械の設営訓練を実施しました。

- ◆日時： 令和7年6月4日（水）13:15～16:00
- ◆場所： 兵庫県尼崎市東園田町8丁目地先（尼崎市立園田東小学校付近）
- ◆参加者： 兵庫県建設業協会会員 9名、大阪府域協定業者 6名、災害対策用機械操作業務 5名 計20名
- ◆見学者： 尼崎市（職員、水防団）12名、地域住民 5名 計17名
- ◆内容： 「島の内地区」への防災対応、災害対策用機械の概要説明
 対策本部車（バス型）1台の説明、照明車（ブーム式）2台の説明、操作訓練
 排水ポンプ車（30m³/min）2台の説明、設営訓練



嶋本事務所長 挨拶



排水ポンプ車設営訓練



排水ポンプ車設営訓練（ポンプ投げ込み）



排水ポンプ車設営訓練（操作説明）



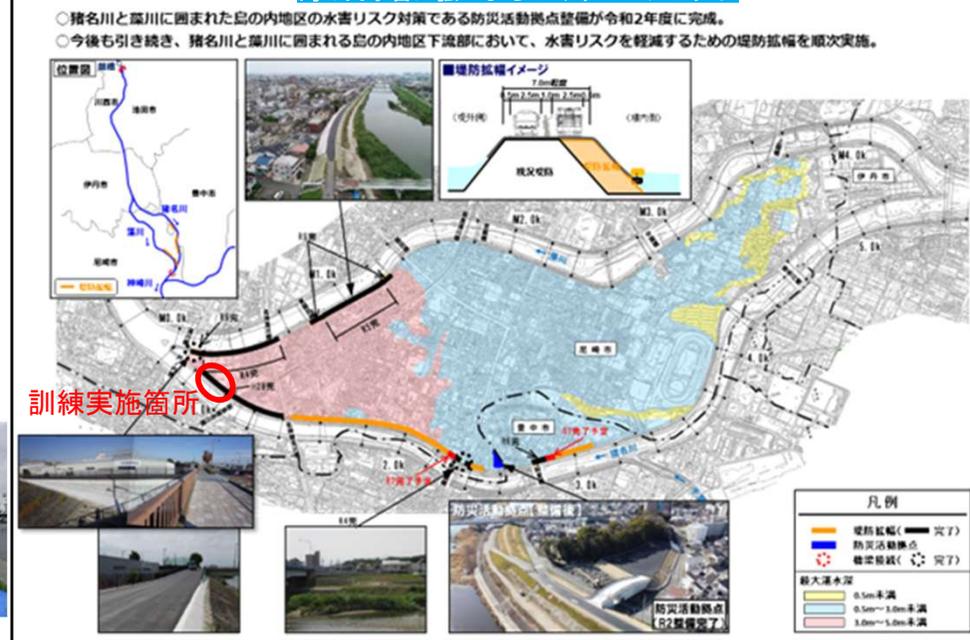
排水ポンプ車設営訓練（設置状況）



照明車（ブーム式）操作訓練

- ◆参加者からの感想
- ・災害時にお役に立てればと思います。
- ・次回は、若手を連れて参加します。

島の内水害に強いまちづくりプロジェクト



【問合せ先】
 国土交通省 近畿地方整備局 猪名川河川事務所 工務課
 〒563-0027 大阪府池田市上池田2丁目2番39号
 TEL 072-754-1111



～出水期前に関係機関と共に重要水防箇所等を確認～

猪名川河川事務所では、出水期に備え猪名川流域の沿川自治体・消防・警察等の関係機関と重要水防箇所等を事前に確認する猪名川水防連絡会を開催しました。

<猪名川水防連絡会の概要>

- 開催日：令和7年6月13日（金）13:00～16:00
- 場所：猪名川河川事務所 2階 第1会議室 及び 現地
- 出席者：41名 大阪府、大阪府池田土木事務所、兵庫県、兵庫県尼崎港管理事務所、兵庫県宝塚土木事務所、豊中市、豊中市消防局、豊中警察署、豊中南警察署、池田市、池田市消防本部、池田警察署、尼崎市、尼崎市消防局、尼崎東警察署、伊丹市、伊丹市消防局、伊丹警察署、伊丹陸上自衛隊、川西市、川西市消防本部、川西警察署、独立行政法人水資源機構一庫ダム管理所、猪名川河川事務所

◆水防連絡会の内容

- ・猪名川洪水予報・水防警報実施要領について
- ・令和7年度猪名川重要水防箇所・重点監視区間について
- ・令和7年度危険箇所（越水）・特定区間について
- ・重要水防箇所等の合同巡視
- ・現場視察（災害対策用機械・防災活動拠点）

◆参加者からの感想

- ・重要水防箇所の合同点検だけでなく、防災活動拠点や災害対策用機械車両を見学できて、非常に参考になった。
- ・排水ポンプ車などの運用には拡幅堤防があって初めて連続運転できるなど、具体的な説明があり、わかりやすかった。



担当課	担当者
総務課	伊藤 隆夫
土木課	伊藤 隆夫
水防課	伊藤 隆夫
環境課	伊藤 隆夫
広報課	伊藤 隆夫
調査課	伊藤 隆夫
施設課	伊藤 隆夫
その他	伊藤 隆夫

【問合せ先】

国土交通省 近畿地方整備局 猪名川河川事務所 工務課
 〒563-0027 大阪府池田市上池田2丁目2番39号
 TEL 072-754-1111



⑥ 猪名川町実働訓練に参加しました。

～国土交通省が保有する災害対策用機械をアピール～

- 大雨による大規模土砂災害が発生し、猪名川町北部地区からの救助要請を想定した実働訓練を実施。
- 土砂災害救助訓練・倒壊家屋からの救出救助訓練・孤立集落への緊急支援物資搬送訓練が実施された。
- 猪名川河川事務所からは、災害時の支援できる災害対策用機械の展示とTEC-FORCEの紹介を行った。

- ◆日 時： 令和7年10月18日（土）10:00～13:30
- ◆場 所： 兵庫県川辺郡猪名川町差組字小谷101-2 プロロジスパーク猪名川2
- ◆参加機関： 猪名川町、猪名川町消防本部、猪名川町消防団、猪名川町産業拠点地区防災連絡協議会（プロロジス、株式会社MonotaRO、ロジスティード西日本株式会社、エレコム株式会社、株式会社ザイマックス関西、アークランズ株式会社、佐川急便株式会社、パナソニックエナジー東浦株式会社）、陸上自衛隊第36普通科連隊、自衛隊兵庫地方協力本部、国土交通省猪名川河川事務所、兵庫県警察本部、兵庫県川西警察署、猪名川町防災士の会、西日本電信電話株式会社、イオンモール猪名川店、株式会社観月荘丘の上のカフェそらりお、社会福祉法人グッド・サマリタン



照明車（ブーム式）・対策本部車の展示



緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) の紹介



対策本部車の説明

◆参加者からの感想

- ・見えないところで活躍して頂いている事がわかりました。
- ・初めて見る車両でとても興味深かった
- ・子どもと一緒に楽しめました

【問合せ先】

国土交通省 近畿地方整備局 猪名川河川事務所 工務課
〒563-0027 大阪府池田市上池田2丁目2番39号
TEL 072-751-1111



～豊中市でマイ・タイムライン作成講座を開催しました～

○猪名川河川事務所は、豊中市と共同で、「マイ・タイムライン作成講座」を開催しました。
 ○猪名川河川レンジャーで防災士でもある志築さんを講師として、地震災害、豪雨のメカニズム、災害への備えやハザードマップの見方などを教えて頂きながら、“豊中市洪水ハザードマップ”や“猪名川河川事務所版マイ・タイムライン作成シート”を活用したマイ・タイムラインの作成を行いました。

- ◆日時：令和7年12月18日（木）18:30～20:00
- ◆場所：豊中市庄内コラボセンター
- ◆参加者：12名
- ◆内容：講義「豊中市の災害想定からマイ・タイムラインを作成する」
 マイ・タイムライン作成講座
 豊中市マイ・タイムライン（デジタル版）の紹介

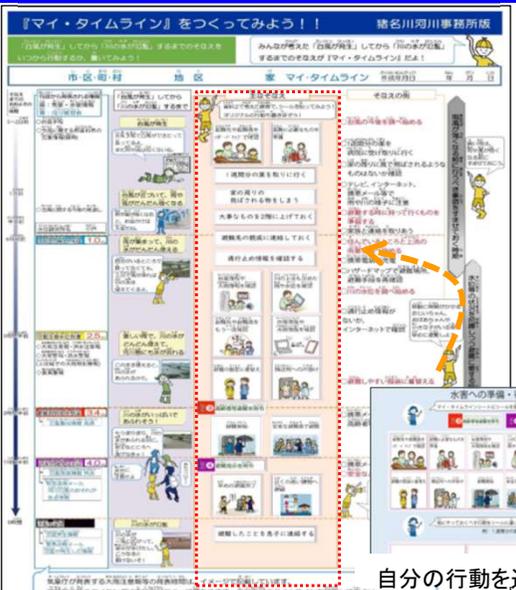


志築 猪名川河川レンジャー

豊中市 高橋危機管理監

嶋本 猪名川河川事務所長

猪名川河川事務所版 マイ・タイムラインシート



自分の行動を選んでシートに貼る。

豊中市 マイ・タイムライン（紹介チラシ）



マイ・タイムライン作成の様子

- ◆参加者からの感想
- ・マイタイムラインを実際に作ってみて、理解が深まりました。あと、川の水位を確認できるサイトが知れて良かったです。
- ・住んでいる所が浸水区域に入っており、気になって受講しました。気になっている事もお話下さって勉強になりました。

【問合せ先】
 国土交通省 近畿地方整備局 猪名川河川事務所 工務課
 〒563-0027 大阪府池田市上池田2丁目2番39号
 TEL 072-751-1111



～尼崎市でマイ・タイムライン作成講座を開催しました～

- 猪名川河川事務所は、尼崎市と共同で、「マイ・タイムライン作成講座」を開催しました。
- 気象予報士で流域治水アンバサダーでもある澤さんを講師として、近年の気象災害と情報の活用、災害への備えやハザードマップの見方などを教えて頂きながら、“尼崎市洪水ハザードマップ”や“猪名川河川事務所版マイ・タイムライン作成シート”を活用したマイ・タイムラインの作成を行いました。
- 今後も自治体と連携して講習会を継続していき、地域の安全・安心の向上のための取り組みを進めていきます。

- ◆日 時：令和8年2月7日（土）14:00～16:00
- ◆場 所：園田東生涯学習プラザ（兵庫県尼崎市）
- ◆参加者：30名
- ◆内 容：講義「近年の気象災害と情報の活用について」
マイ・タイムライン作成講座

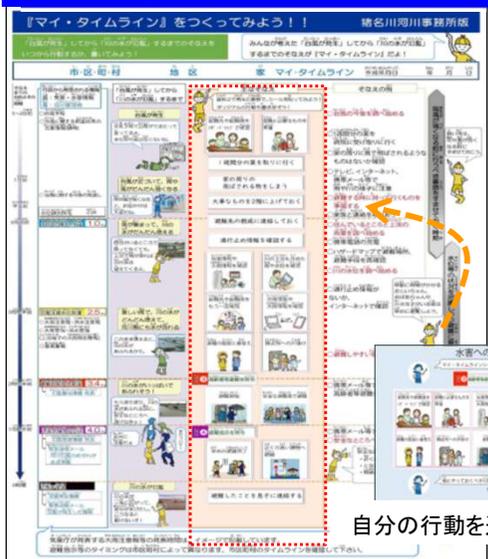


澤麻美 気象キャスター

松本真 尼崎市市長

嶋本好晴 事務所長

猪名川河川事務所版 マイ・タイムラインシート



市長にもサポートいただきました



作成したマイ・タイムラインの発表



マイ・タイムライン作成の様子

◆参加者からの感想

- ・避難に向けた具体的な行動が可視化できて、小さなお子さんや高齢者にも大変わかりやすい。
- ・準備するものや行動をあらかじめきめておくことで、落ち着いて行動できる。
- ・ご近所の方にも伝えたい。

【問合せ先】

国土交通省 近畿地方整備局 猪名川河川事務所 工務課
〒563-0027 大阪府池田市上池田2丁目2番39号
TEL 072-751-1111



姫路河川国道事務所

⑥ 洪水対応演習

○加古川・揖保川の洪水を想定した演習を実施

○姫路河川国道事務所では、6月からの本格的な出水期を迎えるにあたり、防災体制に万全を期することを目的として、管内の1級河川である加古川、揖保川での洪水を想定した「洪水対応演習」を実施しました。演習では、神戸地方気象台と連携した関係機関への洪水予報等の情報伝達、地方公共団体とのホットライン(電話)による情報共有や、河川管理施設等の操作及び情報伝達の机上演習の訓練を行い、その様子は、後日、NHK「リブラブひょうご」で紹介されました。

概要

- 日時 : 令和6年5月9日(木)9:00~17:00
- 場所 : 姫路河川国道事務所 災害対策室・河川情報室(3F)及び加古川大堰
- 参加機関 : 近畿地方整備局、神戸地方気象台、兵庫県、地方公共団体等 計17機関
- 主な演習内容: ① 関係機関への洪水予報、水防警報等の情報伝達
② ホットライン(電話)による情報共有(高砂市、宍粟市)
③ 洪水予測の演習
④ 河川管理施設等の操作ルールの確認、操作及び情報伝達の机上演習 等

概要

- 日時 : 令和7年5月9日(金)9:00~17:00
- 場所 : 姫路河川国道事務所 災害対策室
- 参加機関 : 近畿地方整備局、神戸地方気象台、兵庫県、地方公共団体等 計18機関
- 主な演習内容 ① 関係機関への洪水予報、水防警報等の情報伝達
② ホットライン(電話)による情報共有
③ 河川管理施設等の操作ルールの確認、機器操作及び情報伝達の机上演習 等

【演習の様子】



関係機関との緊急WEB会議

報道機関による取材



各種情報を取りまとめて自治体等に共有しています

事務所長から市長へのホットライン訓練

取材報告

演習の様子をNHKに取材いただき、5月9日18時30分リブラブひょうごにて放映されました。

⑥ 重要水防箇所合同点検

○沿線市町の水防担当者や水害への備えについて情報共有を実施

姫路河川国道事務所では、越水・溢水や漏水等の洪水時の被害発生が予測され、水防活動が必要とされる箇所について、流域市町と合同点検を実施しました。点検では、重要水防箇所評定基準の見方、被害発生要因、について意見交換を行いました。

○重要水防箇所合同点検の実施

【加古川】○日 時:令和7年6月9日(月)

○場 所:加古川、万願寺川

○参加者:加古川市、高砂市、加東市、小野市

【揖保川】○日 時:令和7年6月2日(月)

○場 所:揖保川、栗栖川、林田川

○参加者:姫路市、たつの市、宍粟市、太子町

【現地での点検の様子】



姫路市 高潮区間(越水)



たつの市 工作物(樋門)



宍粟市 工作物(橋梁)



高砂市 工作物(堰堤)



加古川市 工作物(堰堤)



加東市 工作物(橋梁)

～赤穂市にてマイ・タイムライン作成講座を開催～

マイ・タイムラインは住民一人ひとりのタイムラインであり、台風の接近等によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理するものです。時間的な制約が厳しい洪水発生時に、行動のチェックリストとして、また避難判断のサポートツールとして活用されることで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されています。

今回、講師に流域治水アンバサダー兼気象予報士をお招きし、「最近の気象と情報について」の講演や「マイ・タイムライン」を作成しました。

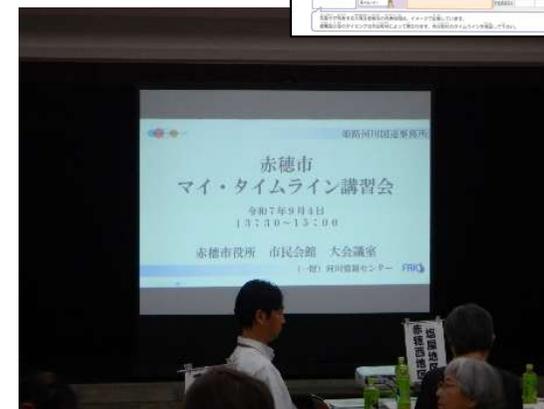
<概要>

- 日時：令和7年9月4日（木） 14時00分～16時00分
- 場所：赤穂市 市民会館1階 大会議室
- 参加者：赤穂市消費者協会
赤穂市在住の防災士の方々
赤穂市在住の一般市民の方々 計 48名

流域治水アンバサダー気象予報士による説明



澤麻美氏



【検討ツール】逃げキッドを用いたマイ・タイムライン作成

○「加古川市総合防災訓練」における浸水歩行体験

- 兵庫県主催の「知ろう！学ぼう！総合治水展」にて、姫路河川国道事務所は国民の水防災意識の向上のため「浸水歩行体験」を実施。
- 流れる水での避難を想定した体験を通じて洪水時の避難が危険であることを認識いただくとともに、万が一の洪水時の安全な避難方法など、風水害から身を守るための行動を学んだ。

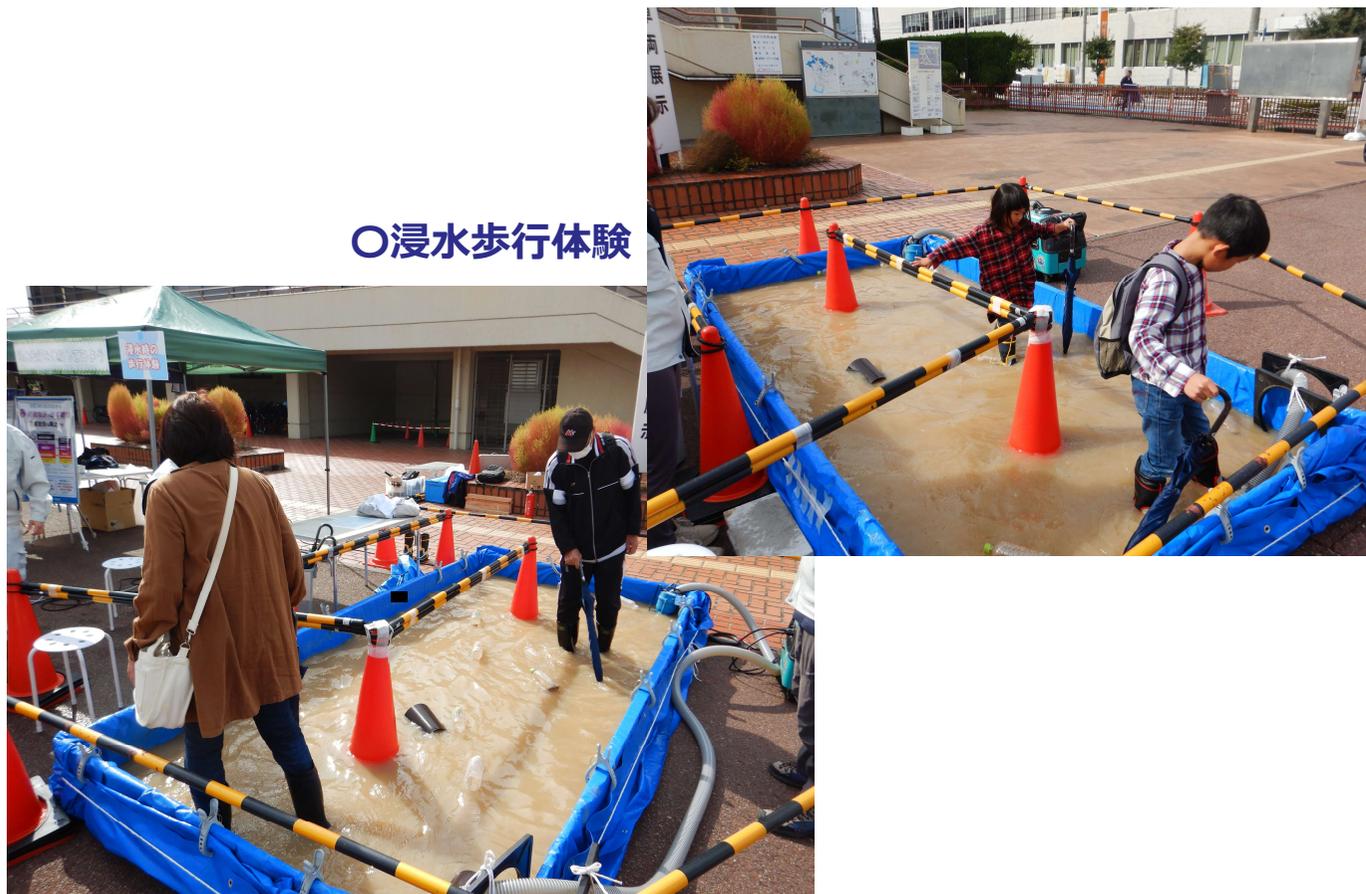
概要

- 実施日：令和7年11月2日(日)
- 開催場所：加古川市役所庁舎前広場
- 主催：加古川市

○避難時の注意点について説明



○浸水歩行体験



約100名の方にご参加いただき、浸水歩行体験を通して水害の危険性や避難時の注意点をお伝えしました。



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

兵庫県域メディア連携協議会の取組実施状況

兵庫県域メディア連携協議会の取組実施状況①

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A:災害情報単純化プロジェクト

平常時	災害時	取組項目	兵庫県域メディア連携協議会	取組実施状況 (第5回協議会まで) ①実施 ②未実施	第6回メディア連携協議会 事前アンケート結果(8社回答)
○	-	①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成	○兵庫県域メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知	①実施	・各機関とサイトで連携するのが難しい。 ・川の防災情報のリンク(QRコード)をデータ放送画面に表示しています。 ・放送エリアの市町が整備するサイトや情報発信先の案内を優先してきたため、水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの住民への案内はできていない。サイトの利便さであったり、シンプルな使い方を紹介するポップなどが共有されれば情報として発信しやすいと思う。
-	○	②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示	○兵庫県域メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知	①実施	・DiMAPSの存在を知らなかった。
-	○	③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用	-	-	
○	-	④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進	○簡素化した洪水予報文の見出し文を参考に、各メディアにおいて伝達。加えて、各メディアの特性に応じて補足情報を追加する。	①実施	・メディアとして独自の伝達文がある。 ・現在整備中です。あらゆる災害に対応する文案の整備が難しい。 ・ワンフレーズ・マルチキャストを知らなかった。災害時や災害が起こりそうな前に、テレビ放送など情報発信に活用したい。
			○観測所等の読み仮名リストを配布	①実施	・リストが配布されているのであれば、テレビ放送で活用したい。
○	-	⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施	○行政関係者と報道関係者(記者、キャスター含む)の意見交換会(共同勉強会)などを実施し、メディア関係者と用語や表現内容の点検・改善を行う。	①実施	・今後も意見交換会の実施を希望する。(6社)
○	-	⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説		①実施	
○	○	⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供	-	-	

「課題1 より分かりやすい情報提供のあり方」に向けた取組状況

- ✓ 取組を概ね実施してきたが、**継続されていない取組も見受けられる。**
- ✓ 行政機関とメディア機関の**意見交換会等により、今後実施すべき内容を検討。**

兵庫県域メディア連携協議会の取組実施状況②

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B:災害情報我がごとプロジェクト

平常時	災害時	取組項目	兵庫県域メディア連携協議会	取組実施状況 (第5回協議会まで) ①実施 ? 未実施	第6回メディア連携協議会 事前アンケート結果 (8社回答)
○	-	⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進	○より地域に密着した防災情報を住民に発信することを目的として、ケーブルテレビ事業者やコミュニティFM（ラジオ放送局）と連携し、防災情報コンテンツ等を検討・構築	①実施	
○	○	⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供	○一般向けに提供を開始した「水害リスクライン」の機能や得られる危険度情報の見方等について情報共有し、メディア関係者と意見交換会（共同勉強会）を行い兵庫県全域の住民（視聴者等）に周知	①実施	・今後も意見交換会の実施を希望する（7社）
○	○	⑩ダム下流部のリスク情報の共有	○平常時及び洪水時のダム下流域におけるリスク情報をわかりやすく提供・周知	?未実施	・ダムの管理者が国、県、電力会社等と分かれているので、情報の出し方を一元化してほしい。 ・ダムの情報は対象者が限定的になるのでなかなか情報提供を行うことがないが、レジャーシーズンなどを前に周知することは可能だと思う。時期をみて発信することを心がけたい。 ・ダム下流域におけるリスク情報がどのようなことが想定されるか教示していただきたい。緊急、警戒、注意、情報提供のように情報の重要度を示してほしい。 ・ダム関連のリスク情報を自動表示させたいが手法が定まっていない。可能であれば貯水量などの監視映像を提供いただきたい。
○	○	⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供		?未実施	
○	-	⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説	○行政関係者と報道関係者（記者、キャスター含む）の意見交換会（共同勉強会）などを実施し、メディア関係者と用語や表現内容の点検・改善を行う。	①実施	・今後も意見交換会の実施を希望する（6社）
○	-	⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進	○兵庫県域メディア連携協議会で情報共有を行い、兵庫県全域の住民へ周知	①実施	・今後も情報共有を希望する（8社）
-	○	⑭マイ・ページ～一人一人が必要とする情報の提供～	-	-	
-	○	⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化	/	①実施	・災害情報が増えすぎているので、もっと整理してほしい。 ・より迅速な対応してほしい。一人でも多くの命を救うためには、正確な情報が、速く届くことが重要だと考えるから。 ・兵庫県の地域特性を生かし、子どもと保護者が一緒にタイムラインを作成できるようなアプリやWebサイトの開発してほしい。

「課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか」に向けた取組状況①

- ✓ 一部の取組を除いて概ね実施してきたが、**今後も継続希望の取組が多い。**
- ✓ **ダムに関する情報提供等の取組も含め、意見交換等により、今後の進め方を検討。**

兵庫県域メディア連携協議会の取組実施状況③

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

平常時	災害時	取組項目	兵庫県域メディア連携協議会	取組実施状況 (第5回協議会まで) ①実施 ②未実施	第6回メディア連携協議会 事前アンケート結果(8社回答)
-	○	⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信	○川の防災情報や水位情報、Youtubeコンテンツについて情報共有及び連携し、住民(視聴者)に周知	①実施	・今後も意見交換会の実施を希望する。(8社)
-	○	⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化	-	-	
-	○	⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実		②未実施	・災害情報が増えすぎているので、数を減らして、難しい専門的な用語を使わずに解説してほしい。 ・何故水位の上昇は早くなるのか解説してほしい。 ・いまでも十分ですが今後もオンラインインタビューなどを充実させたい。 ・避難の判断のポイントを解説してほしい。

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

D: 災害時の意識転換プロジェクト

平常時	災害時	取組項目	兵庫県域メディア連携協議会	取組実施状況 (第5回協議会まで) ①実施 ②未実施	第6回メディア連携協議会 事前アンケート結果(8社回答)
-	○	⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化	-	-	
○	-	⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知	○警戒レベルや緊急速報メールの意味、配信タイミング等について、メディア関係者へ情報共有及び連携し、住民に周知	②未実施	・生命・財産を守ることを最優先に、適切な時期に、迅速に配信してほしい。スマホに情報発信することで、メディアを通すより、速く伝わっていると感じる。ただ、スマホを見ていない持っていないと情報に触れないので、メディアを通し、情報発信すること欠かせない。 ・避難を自分ごとにしてもらうための呼びかけの言葉の工夫が課題である。 ・早めのお知らせを心がけたい。またメールの登録者も減少傾向にないか。SNSなどできる限りのことで発信していきたい。
-	○	㉑緊急速報メールの配信文例の統一	-	-	

「課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか」に向けた取組状況②

- ✓ 取組方針に対して、実施状況が**未実施の取組が多い**。
- ✓ 行政機関とメディア機関の**意見交換等により、今後実施すべき内容を検討**。

兵庫県域メディア連携協議会の取組実施状況④

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

E:災害情報メディア連携プロジェクト

平常時	災害時	取組項目	兵庫県域メディア連携協議会	取組実施状況 (第5回協議会まで) ①実施 ②未実施	第6回メディア連携協議会 事前アンケート結果(8社回答)
○	-	②②新聞等の紙メディアとネットメディアの連携	○メディア関係者と連携して、防災情報コンテンツ等の二次元コードを住民に拡散する。 ○メディア関係各社のHPにて各種防災コンテンツにリンクを掲載	①実施 ①実施	・存在を知らなかった。
○	-	②③テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導	○メディア関係者と連携して、防災情報コンテンツ等の二次元コードを住民に拡散する。 ○メディア関係各社のHPにて各種防災コンテンツにリンクを掲載	①実施 ①実施	
○	-	②④様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用	○メディア関係者と連携して、防災情報コンテンツ等の二次元コードを住民に拡散する。 ○メディア関係各社のHPにて各種防災コンテンツにリンクを掲載	①実施 ①実施	・そのような取り組みを知らなかった。 ・防災協定を現在再整備中。 ・防災協定を現在再整備中。
-	○	②⑤災害情報のSNSへの発信力の強化	-	-	
-	○	②⑥行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化	○関係メディアによる公式アカウントのフォロワー登録および積極的なリポストにより、信頼性の高い災害情報をリアルタイムに提供	①実施	・姫路支局でSNSアカウントを持っていない。 ・SNS上の偽情報や誤情報、なりすましなどのリスクがあるため。リポストは重要、有効である一方、間違った情報も歯止めなく拡散するリスクがあると考え。
-	○	②⑦ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散	-	-	
-	○	②⑧SNS等での防災情報発信及びリツイート	○関係メディアによる公式アカウントのフォロワー登録および積極的なリポストにより、信頼性の高い災害情報をリアルタイムに提供	①実施	②⑥と同様
○	○	②⑨災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供 【再掲】	-	-	
○	-	③⑩地方におけるメディア連携協議会の設置	○兵庫県域メディア連携協議会を開催し、より地域に沿った災害情報の発信及び地域コミュニティの防災力強化に向けた取り組みを実施	①実施	
○	-	③⑪水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進	-	-	

「課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは」に向けた取組状況①

- ✓ 取組を概ね実施してきたが、**継続されていない取組、課題を抱える取組も見受けられる。**
- ✓ 行政機関とメディア機関の**意見交換等により、今後実施すべき内容を検討。**

兵庫県域メディア連携協議会の取組実施状況⑤

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

平常時	災害時	取組項目	兵庫県域メディア連携協議会	取組実施状況 (第5回協議会まで) ①実施 ②未実施	事前アンケート結果 (第6回事前協議会)
○	-	⑳「避難インフルエンサー（災害時避難行動リーダー）」となる人づくり	○市町村が実施する地域の避難インフルエンサー（災害時避難行動リーダー）の育成を、行政関係機関、メディア関係者が連携し支援	①実施	・連携して支援することを詳しく知らなかった。 ・地域のキーパーソンを把握できていない
-	○	㉑登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「にげなきコール」	○行政関係機関、メディア関係者と情報共有及び連携し、住民の認知度を高め、利活用を促進する	②未実施	・「逃げなきコール」の有効性の向上や効果を高めること。取り組みへの参加する意識を高めることが課題。 ・平時からのPRが必要だと思う。行政からこういった取り組みについてPRしてほしいという要望が出たことはないが、どれくらい推し進められているのでしょうか？ ・今後も紙面にて関連する企画は立てていく
-	○	㉒電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発	-	-	
-	○	㉓ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化 【再掲】	-	-	

「課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは」に向けた取組状況②

- ✓ 取組を概ね実施してきたが、**継続されていない取組も見受けられる。**
- ✓ 行政機関とメディア機関の**意見交換等により、今後実施すべき内容を検討。**